

地域再生計画

1. 地域再生計画の申請主体の名称

大牟田市

2. 地域再生計画の名称

交通の結節点を活用した静脈物流拠点の創造in大牟田

～環境に配慮した新エネタウン、静脈産業を主体とした新産業タウンの創造～

3. 地域再生の取組みを進めようとする期間

平成16年度から平成25年度

4. 地域再生計画の意義及び目標

大牟田市は、第三次総合計画基本構想(計画期間:H8年度～H17年度)において『九州をつなぐ多機能都市』のキャッチフレーズのもと、三つの都市像を掲げています。

なかでも「やすらぎと魅力の快適環境都市」、「にぎわいと活力にあふれる産業創造都市」を掲げ、特に、後期基本計画(計画期間:H13年度～H17年度)において、重視すべき視点として、「環境との共生」を柱として、環境・リサイクル産業の創出事業などの各種重点施策に取り組んでおります。

(1)地域の特性

①蓄積された環境関連技術

大牟田市には長年培ってきた石炭関連技術や公害防止技術が蓄積されており、環境・リサイクル産業を創出する素地がある。具体的には、石炭火力発電所から排出される石炭灰の土壌改良材や人工ゼオライトへのリサイクル技術、あるいは石炭燃焼時に発生する硫黄酸化物やばいじん等を除去する脱硫装置や集塵機等の大気汚染防止技術、化学工場等における化学物質の無害化処理技術や排水処理技術など、リサイクル技術や環境対策技術を有する企業が存在している。

②大牟田エコタウン事業

エコタウン事業の計画地は、大牟田市沿岸部の低未利用地を活用して約32haを造成し、環境リサイクル産業団地等を整備している。本事業は、家庭から排出される可燃ごみを固形燃料化(RDF化)し、それを燃やして熱エネルギーを利用して発電するRDF発電事業を中核とし、そのほか地域に賦存する廃棄物(石炭灰、廃FRP船等)や新たな法制度への対応など、地域的・社会的ニーズに対応したリサイクル事業の導入を図る計画である。主要施設としては、RDF発電所、RDF製造施設、リサイクルプラザ、エコサクセンター(市民交流

学習センター・環境技術研究センター)があり、平成14年度に全て整備済みである。また、これまでに廃タイヤリサイクル事業、建設廃材リサイクル事業及び焼却灰リサイクル実証研究施設の立地が決定している。

③充実した交通インフラ

大牟田市は、九州自動車道(南関IC)に近接し、九州各県の主要都市と3時間圏内で結ばれているほか、国道208号やJR鹿児島本線、西鉄天神大牟田線で福岡市や佐賀市、熊本市まで1時間以内の距離にある。また、重要港湾「三池港」を有しており、鹿児島港を経由して那覇港と結ぶ定期貨物航路が開設されている。さらに、佐賀県鹿島市と大牟田市を結ぶ有明海沿岸道路や九州新幹線鹿児島ルートが整備中であるなど、交通インフラの整備が図られており、原材料である廃棄物やリサイクル製品の陸上・鉄道・海上の各輸送が可能な良好な交通アクセス環境にあり、環有明海地域を中心とした九州北部・中部・西部における環境・リサイクル産業の拠点化が期待できる。

④リサイクルポート指定(三池港)

廃棄物はその再生製品も含め、嵩や重量が大きいものが多く、円滑な物流が環境・リサイクル産業の成否を左右するといっても、過言ではない。環境負荷が少なく、安価にかつ大量輸送が可能な海上輸送は他の方法に比べて大きなアドバンテージを有している。

重要港湾「三池港」(港湾管理者:福岡県)は大牟田エコタウンと近接し、幹線道路で結節しているため、相互の関連性が大きい。港湾施設の整備が図られれば、有明海沿岸道路をはじめとする周辺道路整備と合わせ、静脈物流拠点としての機能が一層強化される。

そしてこの三池港については、平成15年4月23日、国土交通省の総合静脈物流拠点港(リサイクルポート)の2次指定を受けたところであり、今後、同港を活用した静脈物流ネットワークの構築が図られることにより、物流コストが低減し、リサイクル企業の立地促進が期待される。

⑤リサイクル製品を利用した製造業の立地

エコタウン地域以外にも、市が整備した貸工場「スタートアップセンター」が2ヶ所・12工場あり、南関IC近くには地域振興整備公団が造成した「大牟田テクノパーク」、三池港にも臨海工業団地(民有地)があり、これらの地域でも環境リサイクル関連企業の進出がみられ、今後はさらにエコタウン立地企業と連携した製造業の立地等も想定される。

とりわけ、本年5月に立地が決定した廃タイヤリサイクル事業については、廃タイヤからカーボンブラック、さらには最先端ナノテクノロジー素材である「カーボンナノチューブ」を生産するものであり、カーボンナノチューブの量産化、低コスト化が実現することにより、同ナノチューブを原料とした製造業の新規立地が見

込まれる。

⑥試験研究機関の集積

大牟田市は、企業等の環境・リサイクル技術の研究開発を支援する施設として、エコタウン内に実験研究室や分析室の賃貸を行う環境技術研究センターを整備(平成14年6月供用開始)しており、現在、福岡大学大牟田産学連携推進室をはじめとした8社・機関が入居(決定を含む)している。さらに、実験研究室から事業化に向けて一步進んだ実証研究を行う企業を支援するための企業化支援施設(賃貸用地)にも2社が入居するなど、エコタウン内には試験研究機関の集積が進んでいる。

そのほか、市内には民間企業の都市ゴミ焼却灰や発泡スチロールのリサイクル実証研究施設、廃棄物ガス化発電実証研究施設等が設置されている。

また、国立有明工業高等専門学校では、平成14年2月に地域共同テクノセンターを設置し、地場企業の技術相談や共同研究開発に積極的に取り組んでいる。平成15年4月には総合研究棟が完成するなど施設の充実も図られており、企業の有明高専の各種試験研究施設の利用ニーズも多いことから、今後より一層の産学連携の促進が期待されている。

⑦環境先進国ドイツとの国際産業交流

大牟田市は平成10年度以降、環境先進国ドイツのNRW州と環境分野における産業交流を実施しており、平成13年10月に同州エッセン市との間で「環境分野における協力促進に関する合意書」を締結し、定期的な情報交換や企業間交流に対する支援等を実施している。この結果、地元企業がドイツ最大手の廃棄物処理・リサイクル企業の日本法人に資本参加し、エコタウン内での事業展開を検討しているところである。そのほか、外資系企業の大牟田工場もあり、本国から技術者が派遣されている。

(2)地域再生計画の意義

地域再生計画では、エコタウン地域に造成した環境リサイクル産業団地への企業立地の促進、地元企業の技術の高度化や産学官連携による研究開発プロジェクトの推進等にあたり、企業立地に係る初期投資の軽減や産学連携を行うことにより、環境リサイクル産業の育成・振興、さらにはそれと連動した製造業の立地促進を図り、地域経済の活性化の持続を目指すものである。

これにより、「石炭の街」からの産業構造の転換を図るとともに、地域における資源循環型社会の実証モデルとして「環境創造新産業都市おおむた」を全国に示すことにより、我が国の構造改革の推進に寄与するものである。

本市においては、平成10年7月に国からのエコタウンプランの承認を受け、石炭産業なきあとの基幹産業として環境リサイクル産業の創出・育成を目指す「大牟田エコタウン事業」に取り組んでいる。同事業では、RDF発電所、

RDF製造施設などの施設が既に稼動し、建設廃材、廃タイヤ、中古アミューズメント機器、紙おむつ、パソコン・携帯電話等をリサイクルする施設数社が立地し、環境リサイクル産業の拠点作りが進展している。こうした取り組みの中で、更なるリサイクル施設の立地を促進するため、平成14年11月には本市と大牟田商工会議所と共同で廃木材リサイクルの勉強会を立ち上げ、その事業化可能性等についての検討に着手している。また、平成15年度には、福岡県の助成金を活用し、九州経済産業局、大牟田商工会議所等を構成メンバーとする検討委員会を設置し、主に林業、製材事業所から排出される木質バイオマスを対象とした「木質バイオマス有効活用調査」を実施し、事業化における原材料の確保面など一定の成果が得られている。

他方、建設リサイクル法に基づく基本方針では、リサイクル率の目標値を、平成22年度に95%【九州地域リサイクル率：22%（平成12年）】としており、より一層のリサイクル推進が課題となっているほか、本市の近隣には家具製造事業所の集積が見られる大川市などもあり、そうした事業所から排出される木材の処理も喫緊の課題となっているところである。

更に、一般家庭等における、太陽光発電やコージェネシステムの導入、さらには、RPS法の施行など、今後ますます、新エネルギーへの関心が高まる中であって、本市でも、まちづくりの方策として、単に環境リサイクル産業の振興にとどまらず、環境を広義にとらえ、また、かつてのエネルギー（石炭）供給都市のイメージを活かしながら、既に稼動しているRDF発電施設なども踏まえ「新エネルギーを活用したまちづくり」をキーワードのひとつとしていきたいと考えているところである。その一環として公共施設においても、大牟田テクノパーク（内陸産業団地）に隣接する「道の駅おおむた」、エコタウンの中核施設である「大牟田市エコサウンクセンター」に太陽光発電パネルを導入し、また、同テクノパークには、去る3月に、太陽光発電パネル製造メーカーが進出するなど、RDF発電施設と相まって、本市における新エネルギーのまちづくりが進展しつつある。

また、バイオマス発電事業に必要な不可欠となる輸送基盤をとっても、高速道路を活用した利便性、有明海沿岸道路の平成20年春一部供用開始、平成15年に重要港湾である三池港が国のリサイクルポートに指定されるなど交通基盤も整いつつある。こうしたことを踏まえ、木質系バイオマスのリサイクルの必要性、地域的課題の解決、交通基盤の充実などバイオマス発電事業実現の素地が出来つつある中で、新エネルギーの活用促進のみならず雇用の確保にもつながる同事業の導入は本市においても期待する。

(3) 地域再生計画の目標

大牟田エコタウン事業は、石炭産業に代わる新たな基幹産業の創出とダイオキシン類対策をはじめとする広域的な環境保全、地域における資源循環型社会の構築を目指して、環境リサイクル産業の育成・振興に官民一体となって全市を挙げて取り組んでいる。

本計画により、環有明海地域を中心とした九州北部・中部・西部における環境リサイクル産業の拠点化を目指して、安全性の高い、生活に密着した廃棄物を中心にリサイクル事業の導入を図り、併せて産学連携の推進・強化や交通インフラの整備、リサイクルポート三池港の積極的な活用を図ることにより、大牟田エコタウン地域やスタートアップセンター、テクノパーク及び三池港後背地等をはじめとする市内全域に環境リサイクル企業や、再生原料或いはカーボンナノチューブをはじめとするリサイクル製品を利用した製造業の集積及び既存企業の製品の高付加価値化を図ろうとするものであり、人材育成、ベンチャー企業の参入促進、産学連携の推進、エネルギーやエレクトロニクス、複合材料分野の研究開発促進、港湾の静脈物流拠点化等の面で我が国の構造改革の推進に大いに寄与し、併せて循環型社会の構築に大きく貢献するものである。

そうした中、本市は、西は有明海に面し、福岡県の重要港湾である三池港を擁し、東は九州自動車道が整備され、北東の玄関口に南関ICがある。

三池港は三池炭鉱で掘り出された石炭を積み出すために明治 41 年に完成した港湾で、昭和 26 年に重要港湾となりました。平成 9 年 3 月の三池炭鉱閉山以後は港周辺の石炭火力発電所に供給する石炭の輸入を主体として貨物取扱いがなされてきましたが、九州電力港発電所は平成 16 年 4 月をもって廃止されることとなり、今後の影響が危惧されるところです。一方、平成 15 年にリサイクルポートの指定を受けることができましたので、今後、静脈物流における物資の集散拠点として活用していくことが期待される。

また、現在、重要港湾三池港を基点に佐賀県鹿島市までの有明海を結ぶ地域高規格道路である有明海沿岸道路も整備が進められており、一定の交通基盤の整備は進んでいる。

鉄道面においても、市の中心をJR鹿児島線が走り、有明海沿岸道路と九州自動車道を結ぶ主要地方道南関大牟田北線の結節点に九州新幹線新大牟田駅(仮称)が予定されており、人、物を運ぶ上で、特に静脈物流を想定した場合の大量輸送を船、トラック、貨物列車等の手段を用い合理的かつ効率的に輸送することが可能である。

これら交通の結節点と既存地域資源を有機的に結び付け、新たな地域資源整備の时期的整合を図ることにより、「環境との共生」による静脈物流拠点の創造が可能となり、地域経済の活性化を目指す上で相乗効果をもたらし、より大きく雇用を創出していくことができるとともに、広域的にその効果を波及していけるものと考えられる。

①木質系バイオマスのリサイクル

石炭火力発電所である九州電力港発電所は平成16年4月に廃止されることとなり、それに伴って地域に与える経済的影響や雇用不安が危惧される場所があるので、跡地の有効活用が強く求められている。

本市としては、平成8年度「大牟田市地域新エネルギー活用計画」を策定し、その重点プロジェクトの中で、臨海部における新エネルギーネットワークの整備

を挙げ、廃棄物発電を中心に、将来的には太陽・海水・バイオマス等あらゆる新エネルギーを利用した発電施設を整備し、それらのネットワークによる新エネルギー発電の一大拠点を形成することで、エネルギー供給基地大牟田の復活を目指すこととしていた。

しかしながら、前述のとおり発電の拠点である九州電力港発電所が廃止され、本市としては、喫緊の課題と捉え、現在、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の平成16年度地域新エネルギー策定等事業を活用し、「大牟田市における木質バイオマス発電事業具体化検討調査」を行い、九州電力港発電所跡地の有効活用を検討する予定としている。

今後、さらなるエネルギー供給基地大牟田の復活を目指すためには、早急にバイオマスの利活用を柱とした新エネルギー活用計画に取り組む必要がある。

これらの取組みを円滑に行うためには、バイオマスタウン(仮称)の実現に向けた取組み支援措置を期待し、バイオマスタウン(仮称)の地域指定を受け、関係省庁をはじめ独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構などの支援措置を有機的に活用し、最終的にはバイオマス発電事業に取り組む。

②ベンチャー企業の参入促進

「環境ビジネススクール」等のソフト事業の実施や、(財)福岡県産炭地域振興センター及び(財)福岡県産業・科学技術振興財団のベンチャー支援事業等を活用するとともに、「土地開発公社所有の工業団地の賃貸事業」、「国の試験研究施設の使用手続きの迅速化・容易化事業」の特例を活用することにより、ベンチャー企業の環境・リサイクル分野への参入を促進する。

③産学連携の推進

有明高専、商工会議所及び大牟田市による産学官交流調整会議、本年8月設立予定の「大牟田環境リサイクル産業振興協議会(仮称)」に設置する産学連携推進委員会等において、有明高専、福岡大学と産業界との定期的な意見交換を実施するとともに、①の財団や(財)福岡県環境保全公社リサイクル総合研究センターの産学官研究開発事業及び(財)大牟田市地域活性化センターの技術開発支援事業等の積極的な活用、さらには「国の試験研究施設の使用手続きの迅速化・容易化事業」の特例の活用により、産学連携の推進を図り、地場企業の技術の高度化や新事業の創出を促進する。

④エネルギー、エレクトロニクス、複合材料分野での研究開発促進

廃タイヤリサイクル事業の立地により、「カーボンナノチューブ」の量産化、低コスト化が実現するため、国の試験研究施設の使用手続きの迅速化・容易化事業の特例の活用や産学連携により、同ナノチューブを利用したエネルギーやエレクトロニクス、複合材料分野等での商品開発の研究を促進する。

⑤三池港の静脈物流拠点化

「大牟田環境リサイクル産業推進協議会(仮称)」に設置予定のリサイクルポート委員会において、エコタウンをはじめとする市内工場適地と連携した三池港の静脈物流面での有効活用や港湾整備等について検討を行うとともに、全国組織の「リサイクルポート推進協議会」に参画し、各リサイクルポートとの連携による静脈物流ネットワークの構築を目指すことにより、三池港の静脈物流拠点化を図る。

適用される支援措置と関連する取組

- ・エコタウン事業の補助採択要件の緩和(230005)…エコタウン地区への企業誘致をはじめ、静脈物流の観点からもエコタウン地区外であるリサイクルポートの指定を受けた三池港周辺の遊休地対策としてリサイクル企業の誘致に努め、より多数かつ多種の企業の進出意欲を促進し、企業立地の促進、雇用対策を図っていく。
- ・バイオマスタウン(仮称)の実現に向けた取組み(230003)…本市では、現在三池港の港湾地区内にある九州電力港発電所後に木質系バイオマス発電の建設を進める予定である。また、整備済みのRDF発電所、整備検討を進めている木質系バイオマス発電所にあわせ太陽光発電など、逐次具体的な事業計画の策定や、新エネセミナー等を開催し、市民と協働による新エネルギーのまちづくりを積極的に行う。

5. 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的社会的効果

- ・企業立地件数 : 64件
 - ・設備投資額の増加:約 720億円
 - ・市内企業の売上増:約 50億円(※)
 - ・雇用創出数 :約3500人
- ※カーボンナノチューブを利用した新製品開発に伴う売上増

【算出根拠】

エコタウン内

立地件数 残24区画で事業化18社、実証2社、環境技術センター3社進出
設備投資額 18件×10億円+2件×1億円+1億円(10年)=183億円
雇用創出 18件×20人+2件×8人+3件×3人=385人

テクノパーク内

立地件数 残13区画で13社進出
設備投資額 345億円
雇用創出 約2000人

※大牟田テクノパーク計画検討調査報告書(H5.3)より

三池港後背地(民有地)

立地件数 16社進出

設備投資額	175億円
雇用創出	約1000人
スタートアップセンター	
立地件数	12社進出(入居者の入れ替わりを想定)
設備投資額	12件×0.6億円=7.2億円
雇用創出	12件×12人=144人

市内企業への波及効果(カーボンナノチューブを利用した新製品開発)

設備投資額	5件×2億円=10億円
売上増加額	5件×10億円=50億円

6. 講じようとする支援措置の番号及び名称

- ① 230005 エコタウン事業の補助採択要件の緩和
- ② 230003 バイオマスタウン(仮称)の実現に向けた取組み

7. 構造改革特区の規制の特例措置により実施する取組その他の関連する事業

「環境創造新産業特区」で認定された規制の特例措置である「土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業」を活用し、大牟田エコタウンに福祉衛生リサイクル事業(トータルケア・システム(株))・建設廃材リサイクル事業((有)萬葉)が進出した。今後とも進出を希望する企業の初期投資の軽減を図ることにより、より多くの企業誘致を達成し、バイオマスタウンとの有機的な連携を図り、リサイクルポート「三池港」の港湾施設の整備が図られ、有明海沿岸道路をはじめとする周辺道路網整備と合わせ、静脈物流拠点として機能が一層強化されることを契機に、リサイクル企業の立地促進や環境ベンチャーの育成・発掘により経済活性化と雇用の増加につなげたい。

また、地域再生の実効性を高めるため、以下の関連事業を実施する。

①RDF発電事業(事業主体:大牟田リサイクル発電(株))

福岡県及び熊本県の28市町村(7一部事務組合)が参画し、家庭から排出される可燃ごみを固形燃料化(RDF化)して、RDF発電所において高温焼却し、熱エネルギーを利用して発電するものであり、広域的なダイオキシン類対策とサーマルリサイクルを実現。(平成14年12月から本格稼働)

②環境技術研究センターの整備(事業主体:大牟田市)

事業化に向けた第1ステージとして、環境・リサイクル技術の基礎的研究や循環型社会システムの調査研究等を行う企業等を支援するため、研究室、実験研究室、分析室を整備。(平成14年6月開所)

- ・研究室 5室(4室入居)
- ・実験研究室 5室(4室入居)
- ・分析室 1室

③企業化支援施設用地の整備(事業主体:大牟田市)

事業化に向けた第2ステージとして、実用機を導入する前の実証研究を行う企業等を支援するため、実証研究用地を整備し、低価格で貸与。(平成14年4月完成)

- ・0.35ha×2区画(1区画立地決定;廃タイヤリサイクル事業及び実証研究)
- ・0.39ha×2区画(1区画立地決定;焼却灰リサイクル実証研究)

④スタートアップセンターの整備(事業主体:大牟田市)

ベンチャー企業等の支援のため、貸工場を整備し低価格で貸与。

- ・第1スタートアップセンター 工場×8棟(入居済み)
- ・第2スタートアップセンター 工場×4棟(入居済み)

⑤環境リサイクル産業団地の整備(事業主体:三井鉱山(株)、大牟田市土地開発公社など)

地域における資源循環型社会の構築、新たな雇用の創出及び地域経済の活性化を図るため、環境リサイクル関連企業の事業化用地(分譲)を整備し、企業立地を促進。

(平成14年10月完成)

23区画・約17ha(1社立地決定;建設廃材リサイクル事業)

※このうち、土地開発公社が所有する8区画・約2.5haについて賃貸事業の特区申請を行ったもの

⑥大牟田テクノパークの整備(事業主体:地域振興整備公団)

主に製造業の工業団地として整備し、分譲。(平成14年3月完成)

15区画・約41ha(2社分譲済み)

⑦産学連携の推進

- ・国立有明工業高等専門学校地域共同テクノセンター

地元企業の技術相談や産学連携による共同研究等を行うため、平成14年2月に設置。15年4月には総合研究棟も整備され、施設の充実が図られている。14年度は土壌汚染評価用DNAチップの開発等11テーマについて、15年度は小型軽量、多機能型地盤掘削装置の開発等16テーマ(うち14年度継続2件)について共同研究又は受託研究を実施しているほか、平成10年から有明高専、大牟田商工会議所、大牟田市との間で定期的に産学官交流調整会議を開催しており、産学連携の推進・強化に努めているところ。

- ・福岡大学大牟田産学連携推進室

平成15年4月1日、環境技術研究センター内に福岡大学大牟田産学連携推進室が設置。今後、地元企業やエコタウン進出企業との産学連携による共同研究開発や技術支援等が期待される。

⑧大牟田商工会議所との連携によるリサイクル事業化に向けた研究

新たな法規制への対応など、今後、事業化が期待できるリサイクル分野(自動車、廃木材)を対象として、大牟田エコタウン内での事業化を図ることを目的に、商工会議所と連携して分野別学習会を開催中。

⑨環境ベンチャーの育成

(財)大牟田市地域活性化センターでは、平成13年度から地元企業等の環境・リサイクル産業分野への進出促進及び当該分野における起業家発掘・育成を目的として、法務や企業財務、マーケティング、工業所有権等各分野の専門家を講師に迎えての連続講座「環境ビジネススクール」等を開催。

※(財)大牟田市地域活性化センターは、環境・リサイクルに関する市民意識啓発や産業支援を通じて地域活性化を図ることを目的として平成12年1月設立(市100%出資)。

⑩ドイツ及び中国との国際産業交流

大牟田市とドイツ NRW 州エッセン市との間で締結した「環境分野における協力促進に関する合意書」(13年10月)に基づき、NRW州使節団を受入れ「九州・ドイツ環境リサイクル国際セミナー」(15年2月)を開催する等、定期的な情報交換や企業間交流に対する支援等を実施している。

また、姉妹都市の中国・大同市との間においては、著しい経済発展により近年環境対策が大きな課題となっていることから、今後、環境技術をテーマとした交流を検討している。

⑪リサイクルポート「三池港」の港湾施設の整備(港湾管理者:福岡県)

平成15年4月23日、重要港湾「三池港」が国土交通省の総合静脈物流拠点港(リサイクルポート)の2次指定を受けたところであり、今後、港湾施設の整備が図られ、有明海沿岸道路をはじめとする周辺道路網整備と合わせ、静脈物流拠点として機能が一層強化されることを契機に、リサイクル企業の立地促進が期待される。

⑫有明海沿岸道路の整備(事業主体:国土交通省)

現在、三池港と佐賀県鹿島市とを結ぶ有明海沿岸道路(約55km)が国において整備中である。当該道路の活用により廃棄物収集エリアが拡大し、大牟田市の利便性が高まることから、今後、エコタウンをはじめとする工場適地への企業立地の促進、九州北部・中部・西部における環境リサイクル産業の拠点化が期待される。

8. その他の地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

別紙 1

1. 支援措置の番号及び名称

230005 エコタウン事業の補助採択の要件緩和

2. 当該支援措置を受けようとする者

大牟田エコタウン地域をはじめ市内において環境リサイクル事業に取り組む民間事業者

3. 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組みの内容

エコタウン地区への企業誘致をはじめ、静脈物流の観点からもエコタウン地区外であるリサイクルポートの指定を受けた三池港周辺の遊休地対策としてリサイクル企業の誘致に努め、より多数かつ多種の企業の進出意欲を促進し、企業立地の促進、雇用対策を図っていく。

今後、エコタウン事業の補助採択要件に合致することになった場合は、以下の事業について補助の申請を行っていきたい。

廃タイヤ、廃ガラスリサイクル事業

事業主体：民間

場 所：大牟田エコタウン（大牟田市健老町）

事業内容：廃タイヤからカーボンナノチューブ等のナノ素材の製造。
廃ガラスから汎用シリカの製造。

建設廃材リサイクル事業

事業主体：民間

場 所：大牟田エコタウン（大牟田市健老町）

事業内容：新築・解体現場から排出される建築系廃棄物等を回収し、建材原料として再度利用。

別紙 2

1. 支援措置の番号及び名称

230003 バイオマスタウン（仮称）の実現に向けた取組み

2. 当該支援措置を受けようとする者

大牟田市

及び

九州電力港発電所跡地においてバイオマス発電事業を営もうとする者

3. 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組み内容

石炭火力発電所である九州電力港発電所は平成16年4月に廃止されることとなり、それに伴って地域に与える経済的影響や雇用不安が危惧される場所であるので、跡地の有効活用が強く求められている。

本市としては、平成8年度「大牟田市地域新エネルギー活用計画」を策定し、その重点プロジェクトの中で、臨海部における新エネルギーネットワークの整備を挙げ、廃棄物発電を中心に、将来的には太陽・海水・バイオマス等あらゆる新エネルギーを利用した発電施設を整備し、それらのネットワークによる新エネルギー発電の一大拠点を形成することで、エネルギー供給基地大牟田の復活を目指すこととしていた。

しかしながら、前述のとおり発電の拠点である九州電力港発電所が廃止され、本市としては、喫緊の課題と捉え、現在、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の平成16年度地域新エネルギー策定等事業を活用し、「大牟田市における木質バイオマス発電事業具体化検討調査」を行い、九州電力港発電所跡地の有効活用を検討する予定としている。

今後、さらなるエネルギー供給基地大牟田の復活を目指すためには、早急にバイオマスの利活用を柱とした新エネルギー活用計画に取り組む必要がある。

これらの取組みを円滑に行うため、バイオマスタウン（仮称）の実現に向け、関係省庁・関係機関の支援を有機的に活用し、バイオマス発電事業等に取り組んでいく。